

2012年9月3日 全4頁

# 7月雇用統計

## 雇用環境は非常に緩やかながら改善が続く

経済調査部  
齋藤 勉

### [要約]

- 雇用環境は緩やかな改善が続く：2012年7月の完全失業率（季節調整値）は4.3%となり、前月から横ばいでの推移となった。また、有効求人倍率は0.83倍と、前月から0.01pt改善した。総じてみれば、雇用環境は緩やかに改善傾向にあると言えるだろう。
- 雇用環境は改善が続くと見込む：先行きも、雇用環境は非常に緩やかながら改善を見込んでいる。トレンドとして増加の続く医療、福祉業や、緩やかに消費の増加が続く旅行や外食等のサービス関連などで、求人数や就業者数の増加が見込まれる。一方で、海外経済の減速に伴う国内製造業の足踏みが求人数の減少につながれば、雇用環境は改善ペースを弱める可能性があるため、注意が必要だ。

図表1：各種雇用環境指標の推移

|               |         | 2012年<br>4月 | 5月   | 6月   | 7月   | 出所    |
|---------------|---------|-------------|------|------|------|-------|
| 完全失業率（季節調整値）  | %       | 4.6         | 4.4  | 4.3  | 4.3  | 総務省   |
| 有効求人倍率（季節調整値） | 倍       | 0.79        | 0.81 | 0.82 | 0.83 |       |
| 新規求人倍率（季節調整値） | 倍       | 1.28        | 1.35 | 1.32 | 1.31 |       |
| 名目賃金指数        | 現金給与総額  | 前年比         | 0.2  | -1.1 | -0.4 | 厚生労働省 |
|               | 所定内給与   | 前年比         | -0.2 | 0.0  | -0.6 |       |
| 労働時間指数        | 総労働時間   | 前年比         | 0.4  | 3.2  | -0.5 |       |
|               | 所定内労働時間 | 前年比         | 0.0  | 3.0  | -0.7 |       |
|               | 所定外労働時間 | 前年比         | 5.3  | 5.6  | 1.2  |       |

（出所）各種統計より大和総研作成

## 7月の完全失業率は横ばいで推移

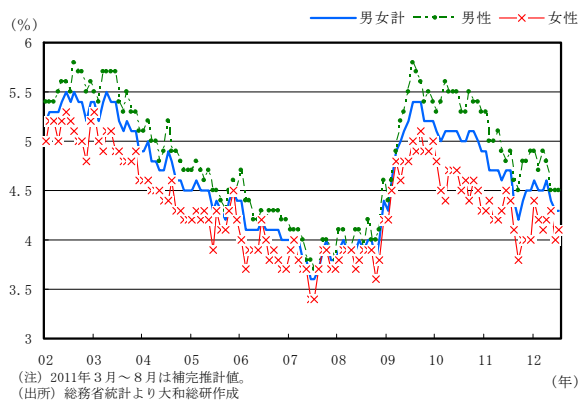
2012年7月の完全失業率（季節調整値）は4.3%となり、前月から横ばいでの推移となった（図表2-1）。中身を見ると、就業者数が前月から3万人減少し、失業者は1万人増加した。非労働力人口は5万人増加している。

## 7月の有効求人倍率は0.01pt上昇

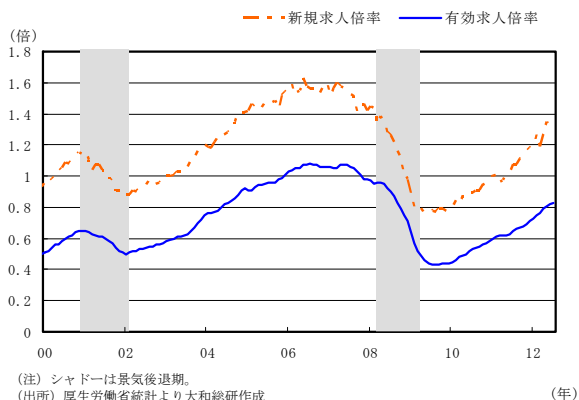
また、7月の有効求人倍率は0.83倍と、前月から0.01pt上昇し、14ヶ月連続の改善となった（図表2-2）。中身をみると、有効求人数、有効求職者数ともに減少している。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は、1.31倍と前月から0.01pt低下し、2ヶ月連続の悪化となった。新規求人数が減少し、新規求職申込件数は若干の増加となった。就職件数は、17.9万件となり、前月比▲3.0%と4ヶ月連続のマイナスとなった。

有効求人倍率は改善が続き、完全失業率は緩慢ながら改善傾向にあることなどから、雇用環境は非常に緩やかながらも、改善が続いていると判断できる。ただし、新規求人数が2ヶ月連続で減少するなど、雇用環境の改善ペースに鈍化傾向が見られる点に注意が必要である。

図表 2-1：男女別完全失業率



図表 2-2：有効求人倍率と新規求人倍率



## 建設業で就業者数が減少

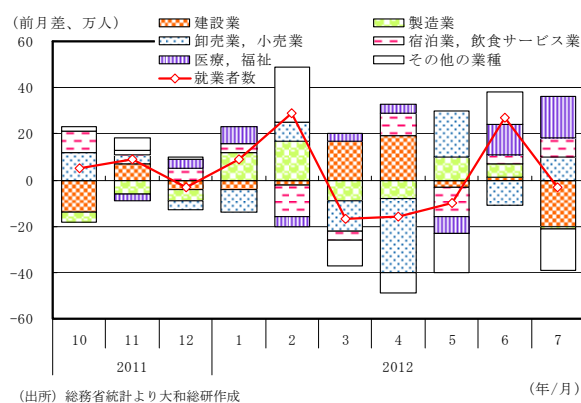
業種別に就業者数の推移を見ると、医療、福祉や卸売業、小売業などで就業者数が増加している一方で、建設業で就業者数の減少幅が大きい（図表3-1）。男女別に見ても、男性の就業者数は前月差▲7万人と減少している一方で、女性の就業者数は前月差+6万人と増加している。総合して見れば就業者数に変化は少なかったものの、性別や業種毎に見れば、雇用環境の動向に差があったことがわかる。

建設業の就業者数は、3月から4月にかけて大幅に増加したものの、水準で見れば現在では震災前の2011年2月と同程度まで戻っている。被災地の雇用環境を見ると、4月～6月頃をピーク

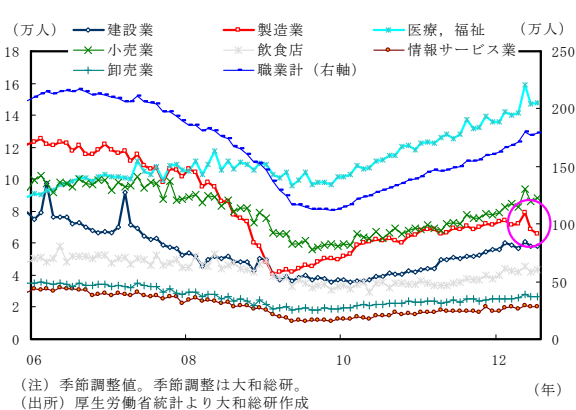
クとして新規求人倍率や有効求人倍率が下落に転じており、東日本大震災からの復旧という面での建設需要の増加に一服感が生じている可能性がある。

また、業種別有効求人数を見ると、建設業での増加ペースの鈍化に加えて、製造業で求人数が減少している点が注目できる。足元では海外経済の減速を背景に、輸出や生産など企業部門に減速傾向が見られる。これ以上の求人数の落ち込みは、雇用環境の悪化と同時に国内製造業の減速感を表すと考えられるため、注視していく必要があるだろう。

図表 3-1：業種別就業者数



図表 3-2：業種別新規求人数

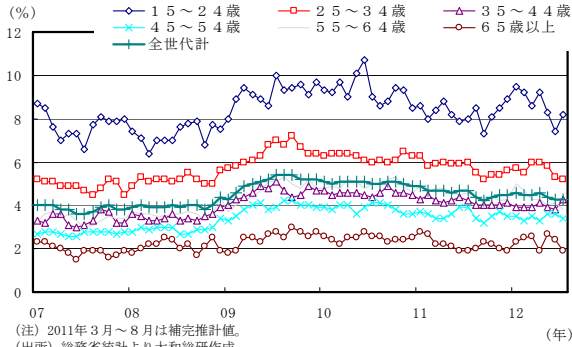


### 先行きも雇用環境は改善を見込む

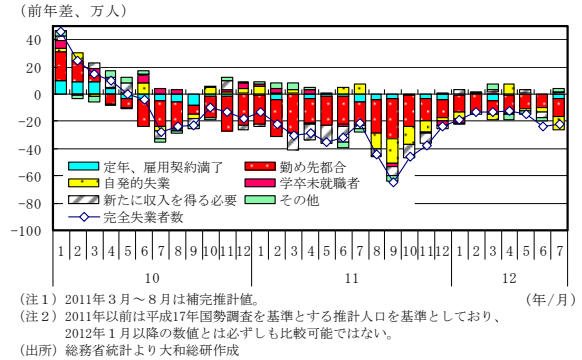
先行きも、雇用環境は非常に緩やかながら改善を見込んでいる。トレンドとして増加の続く医療、福祉業や、緩やかに消費の増加が続く旅行や外食等のサービス関連などで、求人数や就業者数の増加が見込まれる。一方で、海外経済の減速に伴う国内製造業の足踏みが求人数の減少につながれば、雇用環境は改善ペースを弱めるだろう。国内経済に足踏み感が高まっている中で、海外経済の動向にも注視が必要だ。

雇用・所得概況

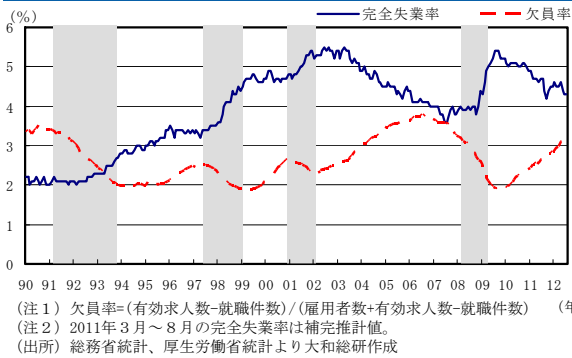
世代別完全失業率



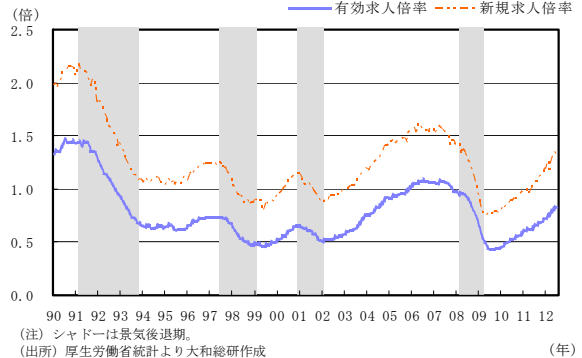
求職理由別完全失業者数



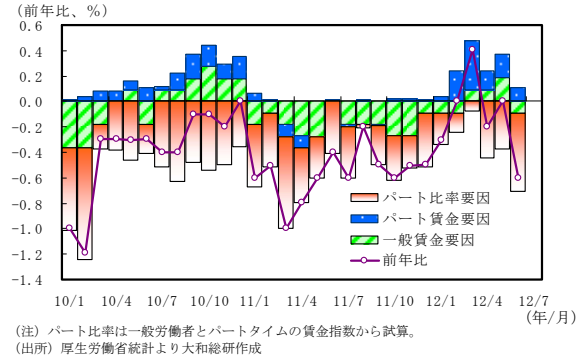
完全失業率と欠員率



有効求人倍率と新規求人倍率



所定内給与の要因分解 (5人以上、全規模)



所定内給与の推移 (5人以上、全規模)

